

I. 貸借対照表

(平成28年6月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	40,685	流動負債	24,228
現金及び預金	1,349	買掛金	16,717
売掛金	2,634	未払金	3,471
商品	18,809	未払費用	1,703
未収入金	364	未払法人税等	1,196
前払費用	800	未払消費税等	57
預け金	15,517	預り金	734
一年内回収予定長期貸付金	11	前受収益	308
繰延税金資産	1,008	その他	42
その他	223		
貸倒引当金	△30		
固定資産	36,602	固定負債	5,165
有形固定資産	19,179	長期借入金	2,469
建物	8,252	長期未払金	2,124
構築物	390	預り保証金	364
車両運搬具	0	資産除去債務	141
工具器具備品	2,452	環境対策引当金	67
土地	8,085		
無形固定資産	663	負債合計	29,393
借地権	656	(純資産の部)	
ソフトウェア	4	株主資本	47,728
その他	3	資本金	100
投資その他の資産	16,760	資本剰余金	14,646
投資有価証券	1,089	資本準備金	25
関係会社株式	7,693	その他資本剰余金	14,621
長期貸付金	25	利益剰余金	32,982
長期未収入金	39	その他利益剰余金	32,982
長期前払費用	35	繰越利益剰余金	32,982
敷金保証金	7,974	評価・換算差額等	166
繰延税金資産	701	その他有価証券評価差額金	166
その他	56		
貸倒引当金	△852		
資産合計	77,287	純資産合計	47,894
		負債・純資産合計	77,287

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

Ⅱ. 損 益 計 算 書

〔 自 平成27年7月 1日
至 平成28年6月30日 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		157,101
売上原価		119,244
売上総利益		37,857
販売費及び一般管理費		33,964
営業利益		3,893
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	104	
貸倒引当金戻入額	3	
受取手数料	76	
為替差益	466	
その他	250	899
営業外費用		
支払利息	56	
その他	2	58
経常利益		4,734
特別損失		
固定資産除却損	7	
店舗閉鎖損失	0	
和解金	21	
減損損失	137	
その他特別損失	13	178
税引前当期純利益		4,556
法人税、住民税及び事業税	1,863	
法人税等調整額	△ 216	1,647
当期純利益		2,909

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

Ⅲ. 株主資本等変動計算書

〔 自 平成27年7月 1日 〕
〔 至 平成28年6月30日 〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			資本 剰余金 合計	利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金		繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	100	25	14,621	14,646	30,878	30,878	45,624	
当期変動額								
剰余金の配当					△805	△805	△805	
当期純利益					2,909	2,909	2,909	
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）							—	
当期変動額合計	—	—	—	—	2,104	2,104	2,104	
当期末残高	100	25	14,621	14,646	32,982	32,982	47,728	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	313	313	45,937
当期変動額			
剰余金の配当			△805
当期純利益			2,909
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	△147	△147	△147
当期変動額合計	△147	△147	1,957
当期末残高	166	166	47,894

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

IV. 個別注記表

(1) 重要な会計方針に係わる注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定）によっております。ただし、生鮮食品については最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2 ～ 51年
構築物	8 ～ 39年
器具備品	2 ～ 17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(2) 会計方針の変更に係る注記

1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる計算書類に与える影響はありません。

2. 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(5) 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式総数に関する事項

普通株式 81 株

2. 当事業年度末における自己株式の数に関する事項

普通株式 ー 株

3. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	805百万円	9,934,440円	平成27年6月30日	平成27年9月30日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	960百万円	11,851,850円	平成28年6月30日	平成28年9月30日

(6) 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的なものについては預金等に限定しております。

長期的なものにつきましては、投資有価証券取引を行っております。

資金調達については親会社からの借り入れによる方針であります。

また、当社は小売業者であるため、売掛金になるものはクレジット取引による信販会社向け債権が多く、卸売事業による売掛金は与信管理によって、リスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年6月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位:百万円)

項目	貸借対照表計上額 (※6)	時価 (※6)	差額
(1) 現金及び預金	1,349	1,349	ー
(2) 売掛金 (※1)	2,634		
貸倒引当金	△12		
	2,622	2,622	ー
(3) 一年内回収予定長期貸付金 (※2)	11		
貸倒引当金	△0		
	11	11	0
(4) 未収入金 (※3)	364		
貸倒引当金	△18		
	345	345	ー
(5) 投資有価証券	1,082	1,082	ー
(6) 長期貸付金 (※4)	25		
貸倒引当金	△1		
	24	24	0
(7) 長期未収入金 (※5)	3		
貸倒引当金	△0		
	3	3	0
(8) 敷金保証金	126	128	2
資産計	5,562	5,564	2
(9) 買掛金	(16,717)	(16,717)	ー
(10) 未払金	(3,471)	(3,471)	ー
(11) 未払費用	(1,703)	(1,703)	ー
(12) 預り金	(734)	(734)	ー
(13) 長期借入金	(2,469)	(2,445)	24
(14) 長期未払金	(1,042)	(1,036)	6
負債計	(26,136)	(26,106)	30

※1. 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※2. 一年内回収予定長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※3. 未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※4. 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※5. 長期未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※6. 負債に計上しているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 未収入金、(9) 買掛金

(10) 未払金、(11) 未払費用、(12) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 一年内回収予定長期貸付金及び(6) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期未収入金

これらの時価については、回収される金額を一定の利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 敷金保証金

敷金保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算出しております。

(13) 長期借入金、(14) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

項目	貸借対照表計上額(※2)
(1) 投資有価証券	7
(2) 関係会社株式	7,693
(3) 長期貸付金(※1)	0
貸倒引当金	△ 0
	0
(4) 長期未収入金(※1)	35
貸倒引当金	△ 32
	3
(5) 敷金保証金(※1)	7,848
貸倒引当金	△ 820
	7,028
(6) 長期未払金	(1,082)
(7) 預り保証金	(364)

※1. 長期貸付金、長期未収入金、及び敷金保証金につきましては個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2. 負債に計上しているものについては、()で示しております。

(1) 投資有価証券、(2) 関係会社株式、(3) 長期貸付金、(4) 長期未収入金

(5) 敷金保証金、(6) 長期未払金及び(7) 預り保証金

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができません。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

(7) 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、北海道その他の地域において、賃貸用の土地、建物を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
3,094	4,051

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(8) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(1) 流動の部

流動資産「繰延税金資産」

たな卸資産	277百万円
未払費用	150百万円
未払事業所税	36百万円
未払事業税	111百万円
ポイント引当金	93百万円
未払金	200百万円
その他	141百万円
繰延税金資産（流動）合計	<u>1,008百万円</u>

(2) 固定の部

固定資産「繰延税金資産」

貸倒引当金	294百万円
長期未払金	236百万円
減価償却限度超過額	635百万円
減損損失	231百万円
環境対策引当金	23百万円
出資金	35百万円
その他	118百万円
繰延税金資産（固定）小計	<u>1,572百万円</u>
評価性引当額	<u>△ 783百万円</u>
繰延税金資産（固定）合計	<u>789百万円</u>

固定負債「繰延税金負債」

繰延税金負債（固定）

その他	<u>△ 88百万円</u>
繰延税金資産（固定）の純額	<u>701百万円</u>

(9) リース取引に関する注記

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能に係る未経過リース料

1年内	3,128百万円
1年超	9,801百万円
合計	<u>12,929百万円</u>

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能に係る未経過リース料

1年内	354百万円
1年超	5,457百万円
合計	<u>5,811百万円</u>

(10) 資産除去債務関係

① 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
営業店舗施設の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.10%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	一百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	140百万円
時の経過による利息	1百万円
期末残高	141百万円

② 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社において、事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(11) 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社	㈱ドンキホーテ ホールディングス	被所有 直接100.0%	役員の兼任 6名	CMS預入(注4)(注7)	△71	預け金	15,163
				資金の借入	—	長期借入金	2,469
				債務被保証(注3)	—	—	—

2. 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱ドン・キホーテ	—	役員の兼任 5名	商品の仕入	8,094	買掛金	3,000
				クレジット売掛金の回収 (注5)(注7)	216	売掛金	1,237
				経費の立替(注7)	246	未払金	1,856
親会社の子会社	アクリーティブ㈱	—	役員の兼任 1名	買掛債務の支払 (注6)(注7)	△71	買掛金	922
親会社の子会社	日本アセットマーケティング㈱	—	—	敷金の預入	—	敷金保証金	1,525

4. 役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社等

該当事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注3) 当社の定期建物賃貸借契約について、賃借人としての賃料の支払等一切の債務について、株式会社ドンキホーテホールディングスが月額156百万円の連帯保証を行っております。
- (注4) グループ内資金の円滑運用のためCMS契約を締結し運用しております。約定利息は市場金利を勘案した率で行っております。
- (注5) クレジット取引に關し包括的加盟店契約を締結しております。取引条件等は他の業者に準じております。
- (注6) 同社のFPS(フレックス・ペイメントサービス)に伴う買掛債権に対する支払であります。
- (注7) 当該取引に係る取引金額は、純増減額を記載しております。

(12) 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 591,287,960円15銭

2. 1株当たり当期純利益 35,914,703円47銭

(13) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(14) その他に関する注記

該当事項はありません。